

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業～更なる観光戦略の深化と地域連携(東温市、砥部町)による活性化事業～

2 地域再生計画の作成主体の名称

松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町

3 地域再生計画の区域

松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町の全域

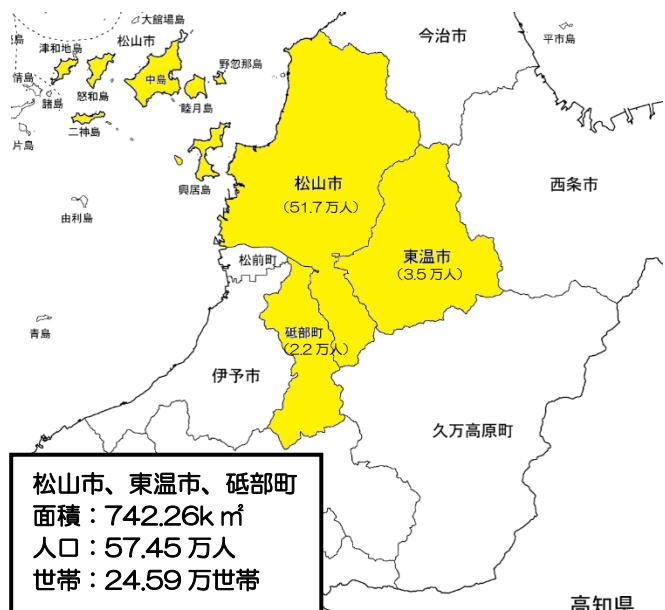
4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

松山市、東温市、砥部町の2市1町は、愛媛県の中予地域に位置し、人口は57.45万人（H22時点）である。

松山市は、瀬戸内海に面し、四国の北西、愛媛県の中央部に位置する。北東部には、高縄山系、東部には石鎚山系が連なり、この両山の間、石手川、重信川などによって形成された扇状地である松山平野が広がっている。気候は、温暖な瀬戸内気候であり、平均気温は16.5℃で、同じく瀬戸内海に面する高松市より若干高い。年間降水量は約1,300mmと少なく、6月に降水量が多く、12月に少ない夏雨型である。台風の通過も四国内では少なく穏やかな気候である。

東温市は、平成16年9月21日に重信町と川内町が合併して誕生した市で、松山市東部に位置し、市内には、市の中心部から松山市に至る伊予鉄道横河原線が通り、国道11号が横断するほか、松山自動車道の川内インターチェンジが設置されており、松山市のベッドタウンであるとともに、松山圏域と東予地方を結ぶ交通の要衝となっている。



砥部町は、松山市の南に位置し、松山市と高知県を結ぶ国道 33 号線が縦貫する交通の便と、変化にとんだ緑の自然により、松山市のベッドタウンとして昭和 41 年以後住宅が増加した地域である。経済産業省より伝統的工芸品の指定を受けている砥部焼は、手作りのよさと独特の材質が好評を博し、松山圏域の重要な観光資源となっている。

一方、全国的な人口減少の流れは本地域でも例外ではなく、2005 年頃から減り始めた本地域の人口は、2010 年に約 57 万 5 千人となり、2040 年には、16%減の 48 万 5 千人程度になると予想されている。それと同時に急激な少子・高齢化に直面することが想定されており、こうしたことは、地域コミュニティや生活基盤の崩壊に加え、自治体そのものの消滅といった事態を招くことが懸念される。

そこで、松山市では、「松山創生人口 100 年ビジョン・先駆け戦略」を平成 28 年 1 月に策定し、自然減の歯止めと社会増の維持・向上による人口の安定と若返りを通じて人口減少問題の克服に取り組むとともに、避けることのできない人口減少社会に備え、市内総生産の維持等による暮らしと経済を守るまちづくりを推進していくことを掲げている。

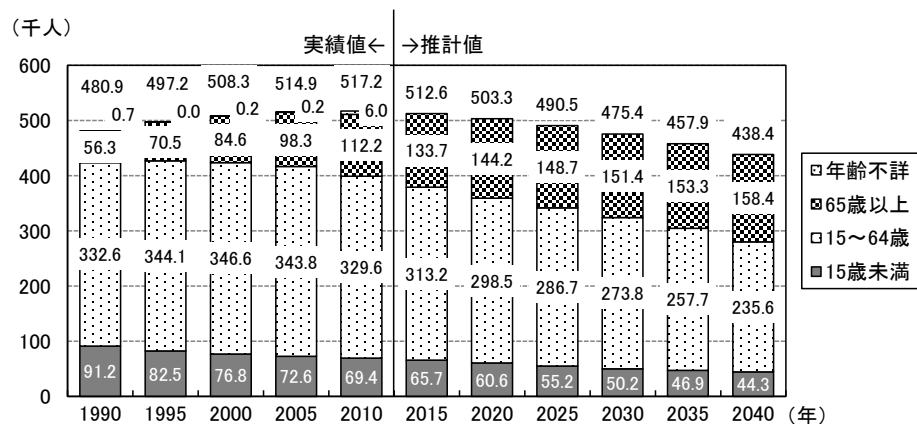
特に、社会動態や暮らしと経済へのアプローチとして「魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）」を基本目標の一つとし、その達成のために戦略的観光振興による経済活性化に取り組むこととしている。

また、東温市の総合戦略においては「安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる」、砥部町の総合戦略においては「選ばれるベッドタウン」の基本目標の下、広域連携による地域の活性化の取組を施策として掲げ、松山市と様々な分野で連携していくこととしている。

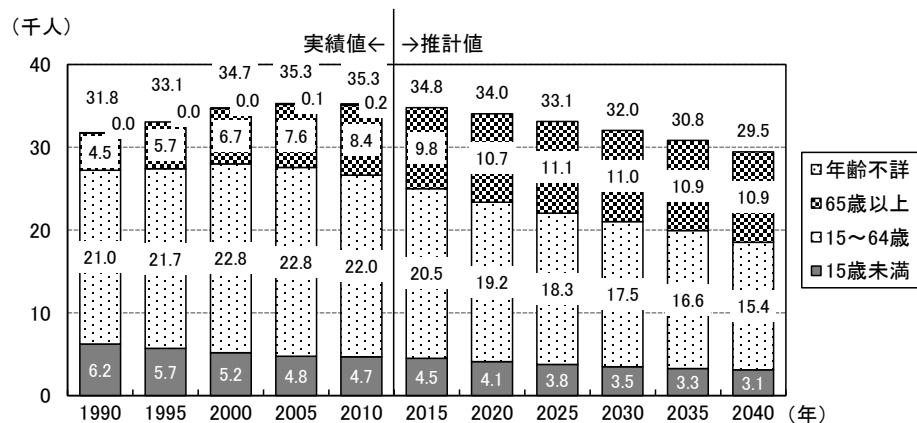
本計画では、松山市を軸とする広域的な観光戦略を推進するため、「広域観光連携推進協議会」という観光分野での連携により実績を持つ東温市、砥部町とともに、経済成長のけん引につながる地域経済の活性化に取り組むものである。

表1：2市1町の年齢3区分別人口の推移と見通し

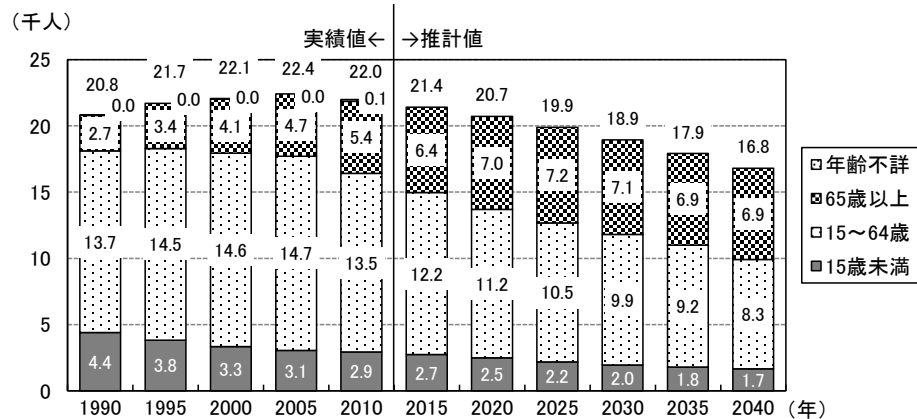
[松山市]



[東温市]



[砥部町]



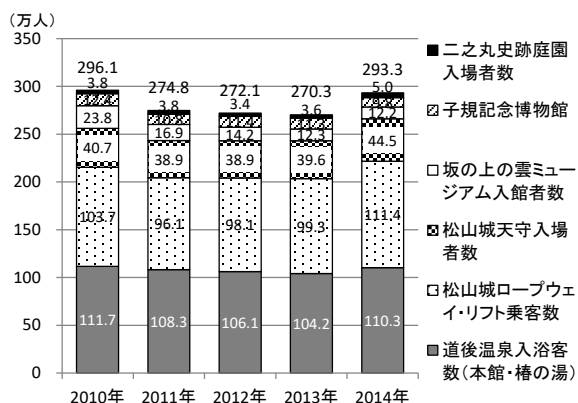
(資料)総務省「国勢調査」

また、松山市、東温市、砥部町の主要観光地における観光客数を見ると、観光客数が比較的多い観光地は、道後温泉本館、松山城ロープウェイ・リフト(松山市)、東温市ふるさと交流館(東温市)、とべ動物園(砥部町)である。

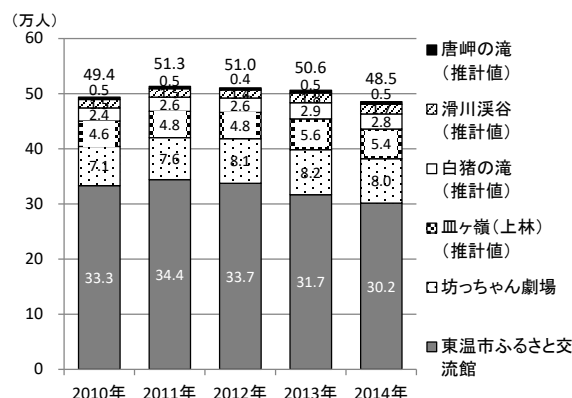
そのうち、観光客数が増加傾向にあるのは松山市の道後温泉及び松山城ロープウェイ・リフト、松山城天守であり、その他の施設ではおおむね横ばい、あるいは減少傾向となっている。

表2 主要観光地における観光客数

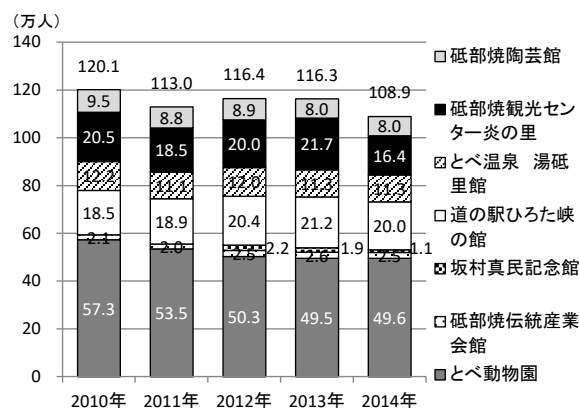
〔松山市〕



〔東温市〕



〔砥部町〕



4-2 当該地域の課題

松山市、東温市、砥部町には、多様な1次・2次産品や観光資源が存在するとともに、観光客を受け入れる宿泊業、飲食サービス業が集積しており、今後更なる増加が見込まれる外国人観光客を含め、観光客による買い物やサービスの消費等も期待されている。

今後進む人口減少社会の中では、地域活力を低下させることなく、こういった観光需要をうまく取り込むことが地域の活性化につながるため、観光交流人口の拡大を図り、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域密着型の「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりが必要となっている。

4-3 地域再生計画の目標

松山市が「広域観光連携推進協議会」を構成する東温市、砥部町と連携し、国内外の観光客のさらなる誘客や魅力的な観光商品を造成することで、圏域全体の観光交流人口の拡大、地域経済の活性化、雇用機会の拡大(地方創生)へと繋げていくことができる。特に推定消費額の高い外国人観光客を増加させることにより、更なる消費拡大が見込まれる。

観光産業はすそ野の広い産業であり、交流人口が拡大することで、域内消費が増大し、圏域全体の一次産業(農家・漁家)や二次産業(建設業界、製造業など)にもその効果を波及していくことができる。

【数値目標】

	27年度 基準年	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 最終目標
目標1						
松山市の観光入 込客数(万人)	580	590	600	600	600	600
目標2						
松山市の外国人 観光客延べ宿泊 者数(人)	96,100	116,100	136,100	166,100	196,100	226,100

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

松山市では、瀬戸内圏域の自治体や民間企業等の連携による圏域の交流人口の拡大を図るために設立した「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」(H24.6)を核組織として、航路とJRをパッケージ化した商品や割引商品、テーマ性を持ちながら広域の瀬戸内海の観光資源を周遊できるクルーズ商品の開発など、このエリアを周遊する新たなツーリズムの創造に取り組んでいる。

今後は、これまで「新ゴールデンルート」(京都・広島・松山)として国から推奨(H25.9)を受け、「広域観光周遊ルート形成事業」での観光拠点地区としての認定(H27.6)、瀬戸内キャンペーン(H28.7~9)、四国DC(H29.4~6)の誘致などを達成したことを追い風に、松山市が「広域観光連携推進協議会」(H19)を構成する東温市、砥部町と連携して、さらにエリア全体の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るための施策を展開していく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

(i) 事業主体

松山市、東温市、愛媛県伊予郡砥部町

(ii) 事業の名称及び内容

1. 瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業

松山市では、瀬戸内海に新たなツーリズムを創造するため、航路のパッケージ化や、バスの航送料も組み込んだ格安のクルーズフェリープランの設定など船旅の利便性を向上させるとともに、新たな修学旅行や団体旅行の誘致など、関西から広島そして松山への交流人口の拡大に取り組んできた。

今後は、松山市が東温市、砥部町と連携し、国策や交通事業者の戦略と連動しながら、関西・広島・松山の流れを加速化させるとともに、その流れを松山圏域連携中枢都市圏の他の市町、愛媛そして四国へと波及させていく。そのかじ取り役として、愛媛県と連携しながら近隣自治体や民間など関係機関を巻き込んだ新たな地域連携DMOの設立を目指す。

また、瀬戸内・松山ならではの風情である「温泉」、「浴衣（着物）」、「俳句・文学」、「日本酒」「四国遍路」「自然」「忽那諸島（島々）」などをテーマに松山市島しょ部や広島地域、近隣市町の観光素材をつなぎ合わせた、広域エリア周遊型旅行商品を造成し、さらなる交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

① 「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」による施策の展開（特にインバウンド）

瀬戸内・松山をテーマとした旅行商品の造成や、関西・広島・松山の流れを加速化させるための取り組み（情報発信・着地整備など）、広島地域と連携した修学旅行誘致、着地型旅行商品造成・販売促進を行う。

② 松山市・東温市・砥部町で構成する「広域観光連携推進協議会」による観光連携

関西⇒広島⇒松山の流れと組み合わせた松山圏域テーマ型広域周遊商品の商品化に向けて連携して取り組む。

※将来的には松山圏域連携中枢都市圏（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）での観光連携を目指す。

③ 地域連携DMOの設立・推進

愛媛県と連携しながら近隣自治体や民間など関係機関を巻き込み、

地域観光戦略のかじ取り役となる地域連携DMOの設立に取り組む。

(iii) 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・取組の一角を為す「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」は、参画する松山市や広島市、呉市、廿日市市の負担金を主な事業費としているほか、平成24年度から4年連続で観光庁より「観光ビジネス創出の総合支援」などの事業認定を受け、構成団体である民間事業者が主催する事業に係る手数料収入など、自主財源確保にも取り組んでいる。
- ・今後は、DMO設立に向け、広島地域の状況も勘案しながら、愛媛県や、松山圏域連携中枢都市圏、その他県内関係団体などと連携し、さらに広域性と自立性を高めていく。

【官民協働】

- ・愛媛県と連携しながら地域の観光戦略のかじ取り役である地域連携DMOを設立し、民間主導の基、「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」や「広域観光連携推進協議会」、近隣市町、民間事業者、離島の活性化を担う「まつやま里島ツーリズム連絡協議会」、さらに、これまで築き上げてきたビジネスパートナーである大手旅行会社や航空会社などとウイン・ウインの関係のもと、多様な関係者が連携を図り事業を展開していく。

【地域間連携】

- ・瀬戸内・松山ツーリズム推進会議構成団体（広島市、廿日市市、呉市、船舶2社、JR2社）とは、航路を活用し、関西から広島へ、そして松山の流れを加速化するための施策（アクセス整備・島しょ部も包含した広域周遊型の商品造成）を展開する。
- ・「広域観光連携推進協議会」（東温市、砥部町）と松山圏域連携中枢都市圏の他の市町とは、民間事業者（特に修学旅行で連携している事業者）も巻き込む中で地域連携DMOを設立し、松山圏域を周遊するような観光施策を展開する。
- ・愛媛県とは、県の観光施策（四国DC、しまなみ海道、自転車、南予）、インバウンド戦略、日本版DMOの設立に向けた取り組みと連動する中で、関西から広島そして松山の流れをさらに、愛媛県下に拡大するような観光施策を展開する。
- ・四国ツーリズム創造機構（愛媛県・高知県・徳島県・香川県）とは、2つ

の広域観光周遊ルート(せとうち海の道・四国遍路)での観光拠点地区として2つのルートを繋ぐための観光施策を展開する。

【政策間連携】

- ・観光産業の振興と離島地域の活性化を融合する政策間連携を行うことにより、離島地域の活性化だけでなく瀬戸内・松山エリア全体の「交流人口の拡大」、「新たな産業の創出」「人材の育成」につながる。また、そのかじ取り役として、愛媛県と連携し日本版DMOと連携中枢都市圏構想を政策間連携させた地域DMOを設立する。

【事業推進主体の形成】

- ・松山市が、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議及び広域観光連携推進協議会を構成する東温市・砥部町と連携して事業を推進する。
- ・推進会議では、行政と鉄道会社、航路事業者、旅行会社が連携し、アクセス整備や広域周遊旅行商品の造成など行っており、国にも4年連続で事業認定された実績もある。
- ・平成19年度に設置した推進協議会では、連携して圏域外へ向けて観光商品を共同PRするなど、実績と連携体制が整っている。
- ・将来的に愛媛県とも連携しながら、地域連携DMOを設立することとしている。

【地域社会を担う人材の育成】

- ・愛媛県とも連携しながら、地域連携DMOを設立する中で、CEOやデータの収集と科学的分析に基づいた具体的な施策を展開できる人材を確保する。

(iv) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

	27年度 基準年	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 最終目標
目標1						
松山市の観光入込客数(万人)	580	590	600	600	600	600
目標2						
松山市の外国人観光客延べ宿泊者数(人)	96,100	116,100	136,100	166,100	196,100	226,100

※松山市の観光客数は、交通機関利用者等を基に、年単位に独自推計を行っているも

のであるため、年度単位では無く、目標年月が平成 27 年 12 月になっている。

※松山市では四国の観光の顔でもある「道後温泉本館」の改修を控えており、平成 29 年をピークに大きな影響を受けることが想定されている、30 年度以降増加とは言えないまでも、現状維持に向けた施策を展開することとしている。

(v) 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

本事業の効果検証については、総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、最終的には、市内組織である「松山市人口減少対策推進本部」で検証結果を取りまとめ、総合戦略の見直しに反映させる。

【外部組織の参画者】

産業（えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合、松山商工会議所、北条商工会、中島商工会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会）・行政（松山公共職業安定所）・教育（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）・金融（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、日本政策投資銀行松山事務所、日本政策金融公庫松山支店）・労働（松山地域労働者福祉協議会）・報道（愛媛新聞社）・交通（四国旅客鉄道、伊予鉄道）・NPO等（アクティブボランティア 21、ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会）の 27 団体

【検証結果の公表の方法】

本市の HP 等を活用して、検証結果のみならず、その議論の過程等についても速やかに公表し、透明性を確保する。

(vi) 交付対象事業に要する経費

- ・第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 484,973 千円

(vii) 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

イ まつやま里島ツーリズム連絡協議会事業

事業の概要：

松山市島しょ部は過疎化・少子高齢化、一次産業の衰退が急速に進んでおり、島を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっている。そこで、地域住民が主体となって「まつやま里島ツーリズム連絡協議会」を設立し、クルージングや釣り体験など、島の魅力発信や地域資源を活かした体験メニューを提供することにより、交流人口の拡大に取り組んでいる。

平成 22 年度に開催した「松山島博覧会」や平成 26 年度に開催した「瀬戸内しまのわ 2014」で拡大した島ファンを逃さず、里島ツーリズムのさらなる充実に努め、効果を一過性のものにせず、「地域の宝の磨き上げ」や「交流人口の拡大」を図るものである。

事業主体：

まつやま里島ツーリズム連絡協議会

国の補助制度：

離島活性化交付金（国土交通省）

事業期間：

平成 28 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

本計画に掲げた目標の達成状況については、松山市の総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、PDCAサイクルによる効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

産業（えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合、松山商工会議所、北条商工会、中島商工会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会）・行政（松山公共職業安定所）・教育（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）・金融（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、日本政策投資銀行松山事務所、日本政策金融公庫松山支店）・労働（松山地域労働者福祉協議会）・報道（愛媛新聞社）・交通（四国旅客鉄道、伊予鉄道）・NPO等（アクティブボランティア 21、ワークライフ・コラボ、

愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会) の 27 団体

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	27 年度 基準年	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度 最終目標
目標 1						
松山市の観光入 込客数 (万人)	580	590	600	600	600	600
目標 2						
松山市の外国人 観光客延べ宿泊 者数 (人)	96, 100	116, 100	136, 100	166, 100	196, 100	226, 100

※松山市の観光客数は、交通機関利用者等を基に、年単位に独自推計を行っているものであるため、年度単位では無く、目標年月が平成 27 年 12 月になっている。

※松山市では四国の観光の顔でもある「道後温泉本館」の改修を控えており、平成 29 年をピークに大きな影響を受けることが想定されている、30 年度以降増加とは言えないまでも、現状維持に向けた施策を展開することとしている。

目標 1

松山市の観光入込客数については、松山市が前年 12 月末日の数値を 5 月ごろ松山市観光客推定表として把握する。

目標 2

松山市の外国人観光客延べ宿泊者数については、松山市が前年 12 月末日の数値を 5 月ごろ松山市観光客推定表として把握する。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

松山市が、計画期間中及び計画期間終了後に、市 H P において公表する。